

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月1日

上場会社名 株式会社 船井総合研究所
 コード番号 9757 URL <http://www.funaisoken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 小山 政彦
 (氏名) 大野 潔

上場取引所 東 大
 TEL 06-6377-4173

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	2,106	—	307	—	278	—	102	—
20年12月期第1四半期	2,212	5.2	352	△0.7	375	0.8	210	8.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	3.66	—
20年12月期第1四半期	6.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年12月期第1四半期	15,575	—	13,186	—	83.8	—	467.21	
20年12月期	16,247	—	13,443	—	82.1	—	480.71	

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 13,055百万円 20年12月期 13,333百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,700	—	760	—	800	—	450	—	16.11
通期	9,800	1.4	1,900	5.2	1,950	2.5	1,160	1.0	41.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 32,631,477株 20年12月期 32,631,477株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 4,688,220株 20年12月期 4,895,470株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 27,913,394株 20年12月期第1四半期 30,652,965株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界的な経済不況のなか、耐久消費財マーケットの大幅な縮小や、円高などの影響もあり、深刻な経済不況下におかれました。

こうした状況のもと、主力のコンサルタント事業におきましては、更なる景気の悪化を想定し、今後の変化に適応するため、不況期対応の経営を徹底し、新たなビジネス分野や成長分野の育成にも注力し、財務基盤及び顧客基盤の強化を図ってまいりました。しかしながら、中堅・大手企業の経営状況の悪化、不動産不況、流通業界の低迷の影響等により苦戦を強いられる結果となりました。

また、書籍出版事業におきましては、経済の低迷の影響をうけ業績は低調に推移することとなり、ベンチャーキャピタル事業におきましても、保有する投資有価証券の流動化に一部成功はいたしました。投資有価証券の評価損を予定より早期に計上したため、業績は厳しいものとなりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は2,106百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は307百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益は一部の未収債権に対する貸倒引当金計上の影響により278百万円（前年同期比25.7%減）となり、四半期純利益は投資有価証券評価損等の影響により102百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント業績の概況は次のとおりであります。

①コンサルタント事業

コンサルタント事業におきましては、前連結会計年度より好調な自動車関連業界、土業業界向けのコンサルティングは好調を維持しております。また、環境・農業業界、福祉業界向けコンサルティングも大幅な伸びを示しました。その他、web関連、ヘルス&ビューティー、教育業界向けコンサルティングも引続き堅調であり、これまで苦戦を強いられてきたアミューズメント業界向けコンサルティングは、堅調さを取り戻すようになりました。

しかしながら、これまで順調に伸びてきた中堅・大手企業向け戦略コンサルティングが、企業業績悪化の影響も受け、同じく今まで好調であったリサイクル業界も業態が一巡し、苦戦を強いられる結果となりました。また、建設不動産、流通業界向けコンサルティングにおきましても引続き低迷を余儀なくされました。

一方、業務内容別の推移では、当社の強みである現場型の経営コンサルティング業務は好調に伸びているものの、マーケット調査や経営戦略等に関するレポート等を提供するサービスであるプロジェクト業務が低迷の傾向にあります。

このような状況のもと、経費面では徹底したローコスト化を進めてまいりましたが、当社グループの中核事業であるコンサルタント事業におきまして、売上高は1,860百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は350百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

②書籍出版事業

書籍出版事業におきましては、収益性向上を推進するため編集企画の改革や経費削減を図り、経営体質の強化に努めてまいりました。書籍部門においては、新刊点数18点（前年同期比8点増）、重版点数13点（前年同期比2点増）を刊行し、ヒット作を刊行することもできましたが、大型企画による売上増加を図ることができず、また昨今の実体経済の低迷が影響し、当第1四半期連結会計期間の業績は低調に推移いたしました。

その結果、売上高は90百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は7百万円（前年同期比42.7%減）となりました。

③ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、前連結会計年度から続く株式市況及び経済状況の低迷の影響がベンチャー企業にも広く波及し、当社グループの投資先企業の業績も増々厳しいものとなりました。その結果、保有する投資有価証券の評価損を当初の予定よりも早期に計上することとなりましたが、投資有価証券の流動化に尽力した結果、一部の業績好調な投資銘柄におきまして、流動化が実現し売却益を確保することができました。ただし、当事業におきましては今後も厳しい状況が続くものと予想されますので、引続き早期の流動化に尽力してまいります。

その結果、売上高は96百万円（前年同期比170.5%増）、営業損失は68百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、前連結会計年度からの重点戦略であるIT関連業務のITアウトソーシング業務におきまして、社内研修によるスタッフの技術向上、既存顧客との関係強化、並びに経営の効率化を図り、安定的な収入を確保すべき活動を行ったことで、当第1四半期連結会計期間の業績は概ね予想どおりに推移いたしました。

その結果、売上高は58百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は14百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて671百万円減少し、15,575百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて574百万円減少し、6,453百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、有価証券、短期貸付金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて96百万円減少し、9,122百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて414百万円減少し、2,388百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて333百万円減少し、1,657百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、731百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて257百万円減少し、13,186百万円となりました。これは主に、利益剰余金、自己株式、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.8%となり、前連結会計年度末より1.7%増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて72百万円減少し、3,593百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は281百万円（前年同期は398百万円の資金の獲得）となりました。税金等調整前四半期純利益が262百万円になったことに対し、その内、賞与引当金の増加額が113百万円、営業投資有価証券の評価損が131百万円であること、また、売上債権の減少額が414百万円、その他の負債の減少額が168百万円、法人税等の支払額が477百万円となったこと等により、前年同期と比べて117百万円収入が減少しております。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は37百万円（前年同期は31百万円の資金の使用）となりました。主なものとして、短期運用していた有価証券による差引100百万円の収入、投資有価証券を124百万円取得したこと等により、前年同期と比べて6百万円支出が増加しております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は316百万円（前年同期は147百万円の資金の使用）となりました。主なものとして、自己株式の売却による収入99百万円、配当金の支払いが416百万円となったこと等により、前年同期と比べて168百万円支出が増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界規模で進む経済不況の状況は、より深刻化する可能性を秘めております。この影響でわが国経済も厳しい状況が続くものと推察されます。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、更なる経済状況の悪化も想定し、今後の変化に適應するべく、顧客基盤の拡大・強化並びに顧客密着、成長分野の更なる育成に注力してまいります。一方、更なる経費の効率化に努め、財務体質と経営基盤の強化を図ってまいります。

主力のコンサルタント事業におきましては、好調な現場型の経営コンサルティング業務の拡大を図るべく、組織力を活かし、不況期に対応した経営手法の現場レベルにおける具体的成功事例の共有化を進め、新たな業態開発やビジネス開発の経営コンサルティング業務を行うことにより、社会的使命を果たしてまいります。

また、これまで進めてきた顧客基盤の裾野の拡大と関係強化策を活かし、より広範囲な経営コンサルティングサービスの提供を行うことにより、受注の拡大を目指します。

更に、新たな受注構造を構築すべく、金融機関や大手広告代理店、メディア企業等とのアライアンスの具現化を図ってまいります。

なお、平成21年2月6日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,893,857	2,567,495
受取手形及び売掛金	1,307,233	1,722,187
有価証券	499,877	1,000,131
営業投資有価証券	304,366	452,823
商品	204,067	193,071
仕掛品	96,092	79,487
貯蔵品	8,738	9,484
短期貸付金	—	998,945
その他	363,074	280,592
貸倒引当金	△224,215	△276,260
流動資産合計	6,453,091	7,027,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,105,576	1,125,397
土地	5,307,080	5,307,080
その他(純額)	20,231	20,108
有形固定資産合計	6,432,889	6,452,586
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	145,044	117,544
その他	10,420	42,078
無形固定資産合計	477,865	482,023
投資その他の資産		
投資有価証券	837,370	842,751
その他	1,690,721	1,648,470
貸倒引当金	△316,687	△206,752
投資その他の資産合計	2,211,403	2,284,468
固定資産合計	9,122,159	9,219,078
資産合計	15,575,250	16,247,035

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,578	98,829
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	209,530	484,622
賞与引当金	113,765	122
その他	945,513	1,107,272
流動負債合計	1,657,387	1,990,846
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	6,008	6,008
負ののれん	1,033	2,067
その他	224,319	304,179
固定負債合計	731,360	812,254
負債合計	2,388,748	2,803,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	3,198,403	3,212,179
利益剰余金	9,294,215	9,608,207
自己株式	△2,571,146	△2,684,817
株主資本合計	13,046,704	13,260,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,662	72,218
評価・換算差額等合計	8,662	72,218
少数株主持分	131,134	110,914
純資産合計	13,186,502	13,443,933
負債純資産合計	15,575,250	16,247,035

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	2,106,100
営業原価	1,438,255
営業総利益	667,844
販売費及び一般管理費	360,562
営業利益	307,282
営業外収益	
受取利息	4,739
受取配当金	6,886
その他	6,493
営業外収益合計	18,120
営業外費用	
支払利息	4,603
貸倒引当金繰入額	41,835
その他	280
営業外費用合計	46,718
経常利益	278,683
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,481
特別利益合計	6,481
特別損失	
投資有価証券評価損	22,273
特別損失合計	22,273
税金等調整前四半期純利益	262,892
法人税、住民税及び事業税	203,260
法人税等調整額	△61,835
法人税等合計	141,425
少数株主利益	19,419
四半期純利益	102,048

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	262,892
減価償却費	37,403
負ののれん償却額	△985
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57,889
前払年金費用の増減額(△は増加)	3,369
賞与引当金の増減額(△は減少)	113,642
投資有価証券評価損益(△は益)	22,273
営業投資有価証券評価損益(△は益)	131,723
受取利息及び受取配当金	△11,626
支払利息	4,603
売上債権の増減額(△は増加)	414,953
その他の資産の増減額(△は増加)	△96,034
その他の負債の増減額(△は減少)	△168,491
その他	△16,694
小計	754,919
利息及び配当金の受取額	12,793
利息の支払額	△8,666
法人税等の支払額	△477,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△99,901
有価証券の売却による収入	200,000
投資有価証券の取得による支出	△124,892
有形固定資産の取得による支出	△2,083
無形固定資産の取得による支出	△10,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	10,000
短期借入金返済による支出	△10,000
自己株式の取得による支出	△70
自己株式の売却による収入	99,966
配当金の支払額	△416,040
その他	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72,742
現金及び現金同等物の期首残高	3,666,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,593,816

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,860,747	90,651	96,200	58,501	2,106,100	—	2,106,100
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,400	1,400	(1,400)	—
計	1,860,747	90,651	96,200	59,901	2,107,500	(1,400)	2,106,100
営業利益 又は営業損失(△)	350,563	7,882	△68,325	14,691	304,811	2,471	307,282

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連業務、リース業務

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日
	金 額
営業収益	2,212,020
営業原価	1,452,967
営業総利益	759,053
販売費及び一般管理費	406,255
営業利益	352,797
営業外収益	
受取利息	8,513
受取配当金	6,879
投資有価証券売却益	65
その他	13,466
営業外収益合計	28,924
営業外費用	
支払利息	6,157
その他	453
営業外費用合計	6,610
経常利益	375,111
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7,600
特別利益合計	7,600
特別損失	
固定資産除却損	3,442
特別損失合計	3,442
税金等調整前四半期純利益	379,269
法人税、住民税及び事業税	223,812
法人税等調整額	△54,052
少数株主利益	△1,327
四半期純利益	210,837

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

区 分	前第1四半期連結会計期間 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	379,269
減価償却費	37,241
負ののれん償却額	△1,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41,877
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△28,403
賞与引当金の増減額 (△は減少)	122,693
営業投資有価証券評価損 (△は益)	32,685
有形固定資産除却損	3,442
受取利息及び受取配当金	△15,392
支払利息	6,157
投資有価証券売却損益 (△は益)	△65
売上債権の増減額 (△は増加)	277,529
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,947
その他の負債の増減額 (△は増加)	△53,434
その他	△31,648
小計	767,331
利息及び配当金の受取額	16,113
利息の支払額	△10,291
法人税等の支払額	△374,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△100,000
有価証券の売却による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	△20,032
投資有価証券の売却による収入	97
有形固定資産の取得による支出	△11,374
無形固定資産の取得による支出	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	350,000
短期借入金の返済による支出	△7,140
長期借入金の返済による支出	△10,000
社債の償還による支出	△20,000
自己株式の取得による支出	△94
配当金の支払額	△459,795
少数株主に対する出資金返戻による支出	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	220,001
現金及び現金同等物期首残高	3,676,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,896,254

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンサルタント事業	1,837,641	3,574,696
その他事業	25,145	19,680
合計	1,862,786	3,594,376

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 2 その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 3 金額は販売価格で表示しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
コンサルタント事業	1,860,747
書籍出版事業	90,651
ベンチャーキャピタル事業	96,200
その他事業	58,501
合計	2,106,100

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。